

令和 6 年 度

うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

うきは市財政健全化審査意見書

うきは市公営企業会計経営健全化審査意見書

うきは市監査委員

7う監 第 19 号
令和7年8月25日

うきは市長 権藤 英樹 様

うきは市監査委員 石井 好貴
うきは市監査委員 樋口 隆三

**令和6年度うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について**

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度うきは市各会計の歳入歳出決算書、附属資料及び基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和6年度うきは市各会計歳入歳出決算審査等意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
Ⅰ 総 括	2
1 決算の概要	2
2 普通会計	2
3 決算の総括	6
4 一般会計	8
5 特別会計	24
6 財産に関する調書	28
まとめ	30
うきは市財政健全化審査意見書	33
うきは市公営企業会計経営健全化審査意見書	35

(注) 審査資料符号の用法は原則として次のとおりである。

- ① 文中及び表中の金額において、千円を単位としている。そのため、項目により差額、または金額が異なる場合がある。
- ② 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③ 構成比率等(%)は、1項目毎算定したため合計が100とならない場合がある。
- ④ 「0」：算式上0となるもの、または予算措置されていたが執行されなかったもの。
- ⑤ 「0.0」：該当数値はあるが単位未満のものである。
- ⑥ 「－」：該当数値がないもの。
- ⑦ 「△」：減少した金額、率については△で示している。

令和6年度うきは市各会計歳入歳出決算審査等意見書

第1 審査の対象

令和6年度 うきは市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 うきは市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 うきは市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 うきは市自動車学校特別会計歳入歳出決算
令和6年度 上記の各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度 上記の各会計実質収支に関する調書
令和6年度 うきは市財産に関する調書
令和6年度 土地開発基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月8日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、その決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、更に各運用基金は設置目的に沿って効率的であるか等の視点から実施した。

審査にあたっては、会計管理者所管の関係帳簿、証書類並びに各関係課局等の書類に基づき計数の照合、確認とともに関係職員から説明聴取等の方法により審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び附属書類は関係法令に準拠した様式によって作成され、計数も関係帳簿等と符合し決算は正確であると認めた。また、予算の執行はその目的に従い、適正になされていることを認めた。かつ、運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確であり、財産についても誤りがなく適正であることを認めた。

I 総括

1 決算の概要

令和6年度における一般会計・特別会計の予算規模は、前年度比 0.5 ポイント減の 24,494,633 千円である。

歳入決算額は、前年度と比べ△273,743 千円 (△1.2%) 減少し 22,523,814 千円である。
歳出決算額は、前年度と比べ△342,754 千円 (△1.6%) 減少し 21,634,906 千円である。

歳入について、予算額の総計に対する収入率は、前年度比 0.6 ポイント減少し 92.0%、収入未済額（調定額から収入済額と不納欠損額を除く）は、前年度と比べ 18,275 千円増加して 254,620 千円で、調定額に対する収入未済率は、前年度比 0.1 ポイント増加し 1.1% である。

歳出について、予算額の総計に対する執行率は、前年度比 1.0 ポイント減少し 88.3%、不用額は、前年度と比べ 342,096 千円増加し 1,733,925 千円で、不用額率は、7.1%と 1.4 ポイント増加している。

○ 決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
合 計	24,494,633	22,523,814	92.0	21,634,906	88.3
一 般 会 計	20,093,266	18,244,215	90.8	17,404,019	86.6
特 別 会 計	4,401,367	4,279,599	97.2	4,230,887	96.1

○ 不用額の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	不用額率
合 計	1,733,925	1,391,829	342,096	24.6	7.1
一 般 会 計	1,563,445	1,302,900	260,545	20.0	7.8
特 別 会 計	170,480	88,929	81,551	91.7	3.9

*不用額(予算額から支出済額と翌年度繰越額を控除した額)

2 普通会計

① 決算収支 (数値については、決算の概要等より引用している)

(ア) 普通会計の過去5年間の財政収支の推移

○ 財政収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 歳入決算額	19,427,564	18,721,121	18,351,157	18,401,540	18,372,255
B 歳出決算額	18,613,203	17,693,579	17,538,049	17,595,322	17,529,471
C 歳入歳出差引額 (A-B)	814,361	1,027,542	813,108	806,218	842,784
D 翌年度へ繰越すべき財源	123,896	137,906	116,240	225,881	208,647
E 実質収支 (C-D)	690,465	889,636	696,868	580,337	634,137
F 前年度実質収支	314,277	690,465	889,636	696,868	580,337
G 単年度収支 (E-F)	376,188	199,171	△192,768	△116,531	53,800
H 財調基金積立金	203,012	268,227	101,693	826,131	64,187
I 市債繰上償還金	—	—	359,145	65,396	—
J 財調基金取り崩し額	10,689	—	13,831	—	1,161
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	568,511	467,398	254,239	774,996	116,826

(イ) 普通会計の過去5年間の指数等の推移

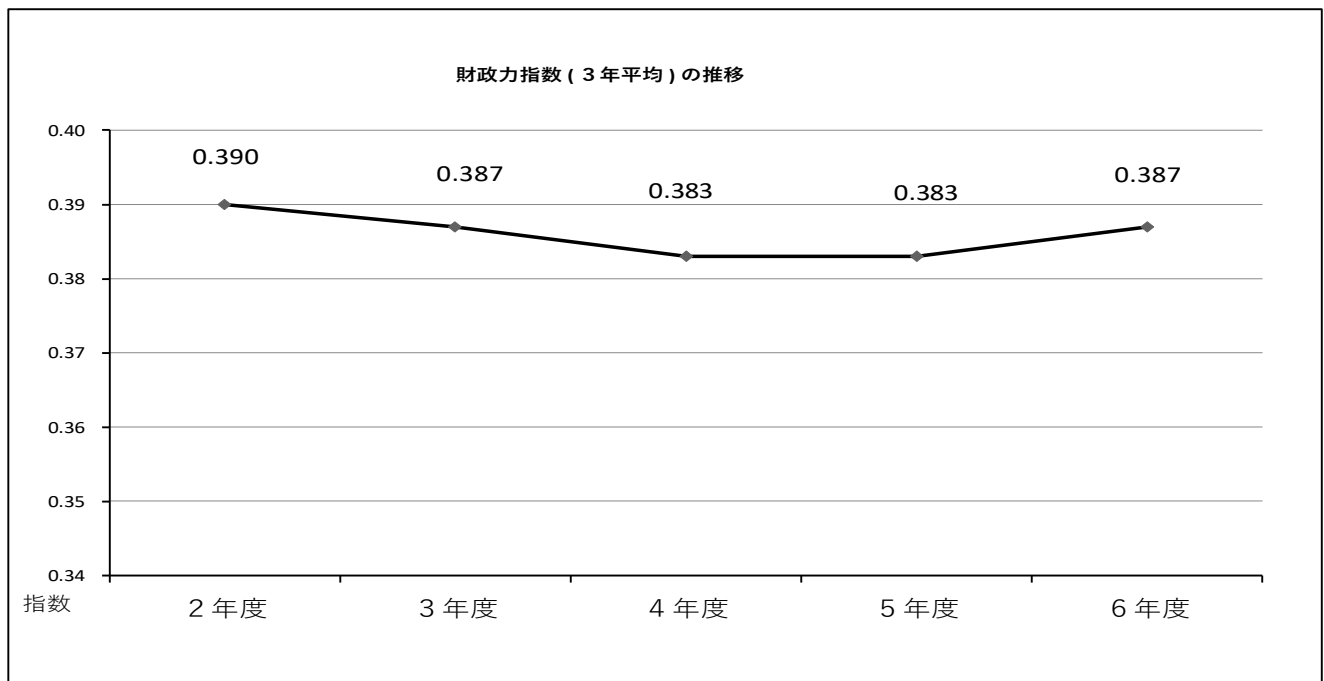
○ 財政力指数等の5年間推移

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数(3年平均)	0.390	0.387	0.383	0.383	0.387
経常収支比率	88.5	79.3	82.6	85.3	85.6
公債費比率	4.3	4.3	4.9	3.8	4.0
将来負担比率	—	—	—	—	—
地方債現在高	12,500,974	12,206,481	11,084,526	10,895,297	10,614,465
積立金現在高	11,960,126	12,977,519	13,452,294	14,061,043	14,501,529

○財政力指数(3年平均)の推移

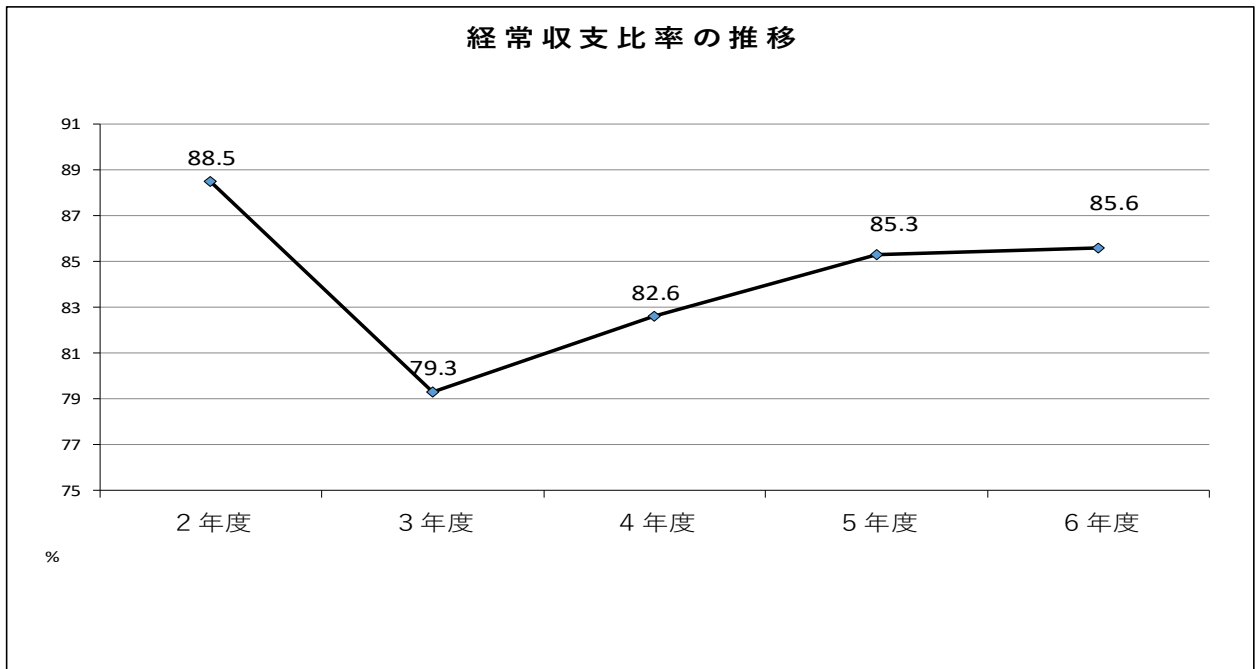
地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。令和6年度の3ヶ年平均の財政力指数は0.387と、令和5年度よりわずかに上昇している。



○経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるものであり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを比率で示している。令和6年度は、前年度より0.3ポイント増加し85.6%である。

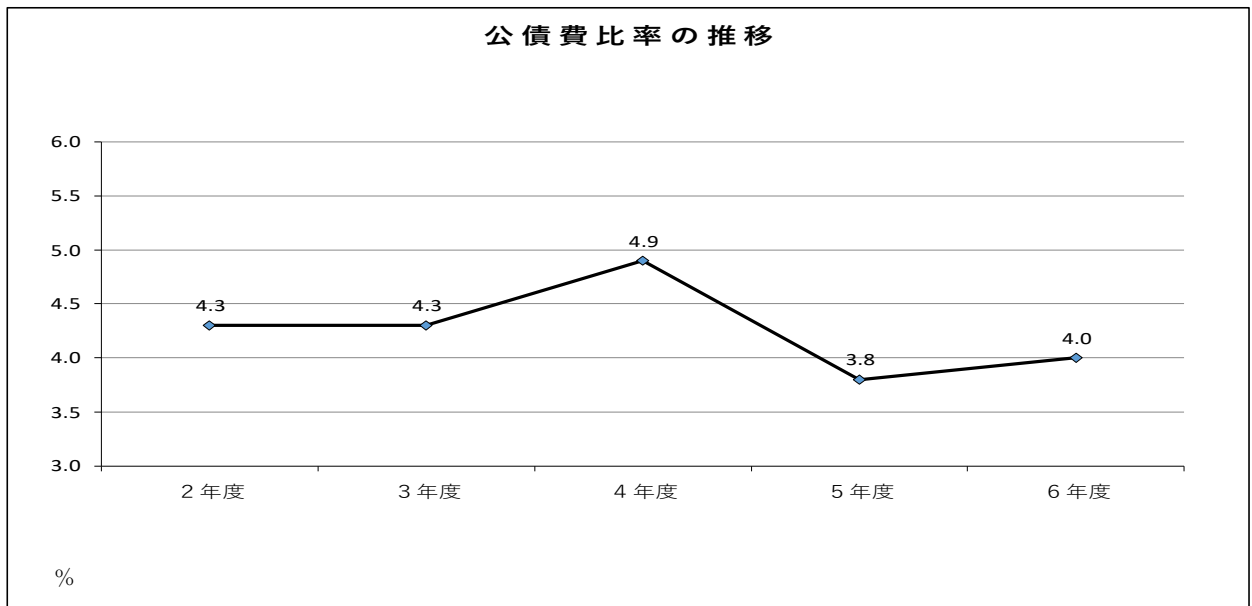
分子である経常経費充当一般財源等の歳出額は前年度比190,981千円増で、公債費は減少しているが、人件費、扶助費は増加している。一方、分母である経常的一般財源等の歳入額は191,668千円増で、地方交付税、地方消費税交付金等は増加しているが、地方税、臨時財政対策債は減少している。比率上昇の主な要因には人件費の増加と地方税、臨時財政対策債の減少がある。



○公債費比率の推移

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。財政構造の健全化が脅かされないためには、この比率が 10%を超えないことが望ましいとされている。

令和 6 年度の公債費比率は、前年度より 0.2 ポイント増加し 4.0%である。



○将来負担比率の推移

将来負担比率は、地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

令和 6 年度の将来負担比率はない。

(ウ) 普通会計の性質別分類表

○ 性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	2,517,658	14.3	2,332,342	13.3	185,316	7.9
扶助費	3,838,915	21.9	3,637,426	20.7	201,489	5.5
公債費	1,429,246	8.2	1,494,866	8.5	△ 65,620	△ 4.4
義務的経費	7,785,819	44.4	7,464,634	42.5	321,185	4.3
普通建設事業費	1,095,865	6.2	1,283,184	7.3	△ 187,319	△ 14.6
災害復旧事業費	903,392	5.2	780,411	4.4	122,981	15.8
投資的経費	1,999,257	11.4	2,063,595	11.7	△ 64,338	△ 3.1
物件費	2,397,493	13.7	2,207,938	12.6	189,555	8.6
維持補修費	51,890	0.3	57,457	0.3	△ 5,567	△ 9.7
補助費等	2,680,439	15.3	2,893,624	16.4	△ 213,185	△ 7.4
積立金	1,067,528	6.1	1,363,120	7.7	△ 295,592	△ 21.7
投資・出資金・貸付金	171,200	1.0	162,260	0.9	8,940	5.5
繰出金	1,375,845	7.8	1,382,694	7.9	△ 6,849	△ 0.5
その他の経費	7,744,395	44.2	8,067,093	45.8	△ 322,698	△ 4.0
合 計	17,529,471	100.0	17,595,322	100.0	△ 65,851	△ 0.4

(エ) 普通会計の投資的経費の概要

○ 普通建設事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	345,290	94,338	170,700	0	80,252
単独事業費	620,207	87,530	351,934	61,190	119,553
その他	130,368	0	113,391	1,011	15,966
合 計	1,095,865	181,868	636,025	62,201	215,771

○ 災害復旧事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	270,327	228,712	24,428	0	17,187
単独事業費	633,065	16,177	390,772	1,894	224,222
合 計	903,392	244,889	415,200	1,894	241,409

○ 主な投資的事業（25,000千円以上）

（単位：千円）

事業名	金額
エネルギー対策事業	76,699
果樹園芸振興費	41,979
県営土地改良事業	120,066
耳納山麓開発事業	31,500
森林総合整備事業	32,240
荒廃森林再生事業	44,477
企業誘致対策費	31,301
総合交流ターミナル管理事業	84,283
道路維持補修費	62,010
一般道路新設改良事業	94,942
交通安全対策事業	30,949
橋りょう維持補修費	84,272
防災行政無線関係費	78,136
小学校営繕費	44,614
現年発生農地災害復旧事業	133,439
現年発生農業用施設災害復旧事業	184,776
現年発生公共土木施設災害復旧事業	507,899
令和2年発生公共土木施設災害復旧事業	26,853

3 決算の総括

令和6年度の一般会計と特別会計を総合した決算額（総計決算額）の規模は、前年度から歳入歳出ともに減少し、歳入から歳出を差し引いた形式収支は888,908千円と、前年度に比べて69,011千円（8.4%）増加している。

○ 一般会計及び特別会計の決算総括表

（単位：千円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予 算 現 額	24,494,633	24,617,535	△ 122,902	△ 0.5
歳入決算額（A）	22,523,814	22,797,557	△ 273,743	△ 1.2
歳出決算額（B）	21,634,906	21,977,660	△ 342,754	△ 1.6
差引残額（A）-（B）	888,908	819,897	69,011	8.4

○ 各会計の決算額及び執行状況

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 (B-C)D	執 行 率	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
一般会計	20,093,266	18,244,215	17,404,019	840,196	90.8	86.6
国民健康保険 事業特別会計	3,674,434	3,582,384	3,537,287	45,097	97.5	96.3
後期高齢者医療 事業特別会計	574,182	569,175	568,148	1,027	99.1	98.9
自動車学校 特別会計	152,751	128,040	125,452	2,588	83.8	82.1
特別会計の合計	4,401,367	4,279,599	4,230,887	48,712	97.2	96.1
総 合 計	24,494,633	22,523,814	21,634,906	888,908	92.0	88.3

総合計には、一般会計と特別会計等相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

○ 一般会計・特別会計等間で繰入繰出額及びそれらを除く決算額（純計決算額）

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	繰入額	繰入額を除く 決算額 (A)	歳出決算額	繰出額	繰出額を除く 決算額 (B)	繰入・繰出額を除く 決算の差引額 (A-B)
一般会計	18,244,215	0	18,244,215	17,404,019	1,206,647	16,197,372	2,046,843
国民健康保険 事業特別会計	3,582,384	282,497	3,299,887	3,537,287	0	3,537,287	△ 237,400
後期高齢者医療 事業特別会計	569,175	159,950	409,225	568,148	0	568,148	△ 158,923
自動車学校 特別会計	128,040	0	128,040	125,452	0	125,452	2,588
簡易水道事業会計 (企業会計)		56,000	△ 56,000				△ 56,000
下水道事業会計 (企業会計)		708,200	△ 708,200				△ 708,200
特別会計等の合計	4,279,599	1,206,647	3,072,952	4,230,887	0	4,230,887	△ 1,157,935
総 合 計	22,523,814	1,206,647	21,317,167	21,634,906	1,206,647	20,428,259	888,908

※企業会計については決算額を省略している。

一般会計及び特別会計等の歳入純計決算額は 21,317,167 千円、歳出純計決算額は 20,428,259 千円で、歳入歳出差引額が 888,908 千円となっている。

なお、特別会計等の歳入歳出差引額は△1,157,935 千円となっている。

社会保障分野における国民健康保険事業・後期高齢者医療事業の2会計における一般会計からの繰入金は繰入総額の 36.7%を占める。

また、令和2年度より公営企業会計に移行した簡易水道事業・下水道事業の2事業会計への一般会計からの繰入金は繰入総額の 63.3%を占めており、企業会計として収入改善、設備の計画的な更新や人口減少に対応する歳出抑制、維持管理費の削減努力等を図っていただきたい。

これらは市民にとって必要不可欠な事業であるが、厳しい財政状況に鑑み一般会計からの繰入金が最小限にとどまるよう努められたい。

4 一般会計

① 一般会計の決算収支

○ 財政収支の状況（数値については、決算の概要等より引用している）

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
予算現額	20,093,266	20,025,631	67,635	0.3
歳 入 A	18,244,215	18,277,319	△ 33,104	△ 0.2
歳 出 B	17,404,019	17,474,684	△ 70,665	△ 0.4
歳入歳出差引額（A-B） C	840,196	802,635	37,561	4.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	208,647	225,881	△ 17,234	△ 7.6
実質収支（C-D） E	631,549	576,754	54,795	9.5
単年度収支（E－前年度実質収支）	54,795	△ 115,544	170,339	△ 147.4

② 一般会計の歳入決算状況

（ア） 自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、31.5％：68.5％となっている。自主財源の歳入決算額は、前年度に比べ△276,836 千円（△4.6％）減少している。

これは、前年度比で使用料・手数料 278 千円(0.2%)、寄附金 67,573 千円（13.9%）は増加したものの、市税が△124,104 千円（△4.1%）、分担金・負担金△34,171 千円（△24.6%）、財産収入△24,831 千円（△14.5%）、繰入金△128,489 千円(△17.0%)、繰越金△5,903 千円（△0.7%）諸収入△27,189 千円(△6.0%)が減少したことによるものである。

自主財源の比率が前年度に比べ 1.4 ポイント減少となっているが、これは、主に市税及び繰入金の減少によるもので、これからも更なる自主財源の確保に向けて努力されたい。

依存財源の歳入決算額は、前年度と比べ 243,732 千円（2.0%）増加している。これは、前年度比で市債が△153,744 千円（△12.1%）と減少したが、地方特例交付金 112,898 千円（422.2%）、地方交付税 116,944 千円（2.0%）、国庫支出金 132,353 千円（4.7%）が増加したことが主な要因である。

○ 自主財源と依存財源科目別比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	2,940,037	16.1	3,064,141	16.8	△ 124,104	△ 4.1
分担金・負担金	104,936	0.6	139,107	0.8	△ 34,171	△ 24.6
使用料・手数料	144,414	0.8	144,136	0.8	278	0.2
財産収入	146,915	0.8	171,746	0.9	△ 24,831	△ 14.5
寄附金	552,240	3.0	484,667	2.6	67,573	13.9
繰入金	625,882	3.4	754,371	4.1	△ 128,489	△ 17.0
繰越金	802,635	4.4	808,538	4.4	△ 5,903	△ 0.7
諸収入	427,183	2.4	454,372	2.5	△ 27,189	△ 6.0
自主財源	5,744,242	31.5	6,021,078	32.9	△ 276,836	△ 4.6
地方譲与税	192,120	1.0	183,978	1.0	8,142	4.4
利子割交付金	997	0.0	668	0.0	329	49.3
配当割交付金	20,632	0.1	13,833	0.1	6,799	49.2
株式等譲渡所得割交付金	29,017	0.2	17,165	0.1	11,852	69.0
法人事業税交付金	66,436	0.4	57,854	0.3	8,582	14.8
地方消費税交付金	692,095	3.8	654,343	3.6	37,752	5.8
ゴルフ場利用税交付金	9,874	0.1	9,865	0.1	9	0.1
環境性能割交付金	30,852	0.2	28,675	0.2	2,177	7.6
地方特例交付金	139,638	0.8	26,740	0.1	112,898	422.2
普通交付税 A	5,176,877	28.4	5,020,332	27.5	156,545	3.1
特別交付税 B	737,481	4.0	777,082	4.3	△ 39,601	△ 5.1
地方交付税 (A+B)	5,914,358	32.4	5,797,414	31.8	116,944	2.0
交通安全対策特別交付金	3,607	0.0	3,585	0.0	22	0.6
国庫支出金	2,927,966	16.0	2,795,613	15.3	132,353	4.7
県支出金	1,357,190	7.4	1,397,573	7.6	△ 40,383	△ 2.9
市債	1,115,191	6.1	1,268,935	6.9	△ 153,744	△ 12.1
依存財源	12,499,973	68.5	12,256,241	67.1	243,732	2.0
合 計	18,244,215	100.0	18,277,319	100.0	△ 33,104	△ 0.2

(イ) 款別歳入状況

第1款 市 税

令和6年度市税の収納率は、現年課税分で 99.0%となっており、滞納繰越分を含めた収納率は 96.5%である。

市税の決算額は、前年度比△4.1%減の 2,940,037 千円で、歳入総額の 16.1%を占めている。市税の不納欠損額は、前年度比 29.0%増の 3,794 千円であり、収入未済額は、前年度比 9.9%増の 102,319 千円、いずれもその主な税目は市民税と固定資産税である。

市民税と固定資産税が市税収入全体に占める割合は、87.8%と高く、収入未済額減少に向けた取り組みの強化及び不納欠損の実施にあたっては、今後とも原因を十分検討し慎重かつ厳正に行われたい。

○ 市税の収入状況

(単位：千円)

税 目	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	6 年度	5 年度	比 較	6 年度	5 年度	比 較	6 年度	5 年度	比 較	6 年度	5 年度	比 較
現年課税分	1,126,970	1,246,024	△ 119,054	1,112,274	1,230,484	△ 118,210	0	20	△ 20	14,696	15,520	△ 824
滞納繰越分	37,384	32,887	4,497	8,138	9,661	△ 1,523	1,825	1,127	698	27,420	22,099	5,321
市民税	1,164,354	1,278,911	△ 114,557	1,120,412	1,240,145	△ 119,733	1,825	1,147	678	42,116	37,619	4,497
現年課税分	1,467,376	1,468,649	△ 1,273	1,454,530	1,455,831	△ 1,301	0	20	△ 20	12,846	12,798	48
滞納繰越分	50,144	45,699	4,445	6,786	6,999	△ 213	1,661	1,279	382	41,697	37,421	4,276
固定資産税	1,517,520	1,514,348	3,172	1,461,316	1,462,830	△ 1,514	1,661	1,299	362	54,543	50,219	4,324
現年課税分	135,025	133,131	1,894	132,886	131,064	1,822	0	0	0	2,138	2,067	71
滞納繰越分	5,262	5,407	△ 145	1,433	1,736	△ 303	308	496	△ 188	3,522	3,175	347
軽自動車税	140,287	138,538	1,749	134,319	132,800	1,519	308	496	△ 188	5,660	5,242	418
市たばこ税	218,159	222,569	△ 4,410	218,159	222,569	△ 4,410	0	0	0	0	0	0
現年課税分	5,831	5,797	34	5,831	5,797	34	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	5,831	5,797	34	5,831	5,797	34	0	0	0	0	0	0
合 計	3,046,151	3,160,163	△ 114,012	2,940,037	3,064,141	△ 124,104	3,794	2,942	852	102,319	93,080	9,239

※注 収入済額には、過誤納金還付未済額を含む

○ 収入済額の構成比・収納率及び増減率

(単位：％)

区 分	収入済額の構成比		収 納 率		増 減 率		
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	38.1	40.5	96.2	97.0	△ 9.7	59.1	12.0
固定資産税	49.7	47.7	96.3	96.6	△ 0.1	27.9	8.6
軽自動車税	4.6	4.3	95.7	95.9	1.1	△ 37.9	8.0
市たばこ税	7.4	7.3	100.0	100.0	△ 2.0	0.0	0.0
入 湯 税	0.2	0.2	100.0	100.0	0.6	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	96.5	97.0	△ 4.1	29.0	9.9

第2款 地方譲与税

(単位：千円・％)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
地方揮発油譲与税	38,371	39,031	△ 660	△ 1.7
自動車重量譲与税	117,431	117,665	△ 234	△ 0.2
森林環境譲与税	36,318	27,282	9,036	33.1
合 計	192,120	183,978	8,142	4.4

国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税がそれぞれ一定の基準により譲与されるものであり、歳入総額の 1.0%を占めている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
利子割交付金	997	668	329	49.3

県税として徴収された利子税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の約 0.01%を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
配当割交付金	20,632	13,833	6,799	49.2

県税として徴収された配当税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の 0.1%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
株式等譲渡所得割交付金	29,017	17,165	11,852	69.0

県税として徴収された株式等譲渡所得税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の 0.2%を占めている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
法人事業税交付金	66,436	57,854	8,582	14.8

県税として徴収された法人事業税の一部を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の 0.4%を占めている。平成28年度税制改正において創設され令和2年度から交付された。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
地方消費税交付金	692,095	654,343	37,752	5.8

県税として徴収された地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の 3.8%を占めている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
ゴルフ場利用税交付金	9,874	9,865	9	0.1

ゴルフ場所在の市町村に対し、県税として徴収されたゴルフ場利用税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
環境性能割交付金	30,852	28,675	2,177	7.6

県税として徴収された自動車税環境性能割を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.2%を占めている。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
地方特例交付金	139,638	26,740	112,898	422.2
地方特例交付金	132,223	21,676	110,547	510.0
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	7,415	5,064	2,351	46.4

令和6年度の地方特例交付金は個人住民税における住宅借入金等特別控除及び定額減税の実施に伴う減収を補填するものであり、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は令和3年度から交付されていて、歳入総額の0.8%を占めている。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

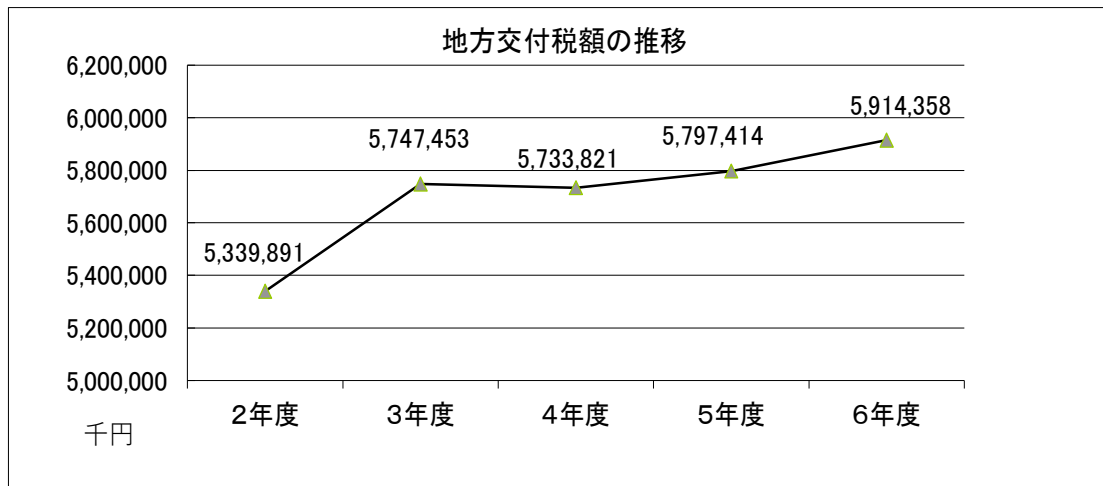
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
地方交付税	5,914,358	5,797,414	116,944	2.0
普通交付税	5,176,877	5,020,332	156,545	3.1
特別交付税	737,481	777,082	△ 39,601	△ 5.1

地方公共団体の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合額を財源として、一定の基準により算出された額が交付されるものであり、歳入総額の32.4%を占めている。

地方交付税の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
地方交付税	5,339,891	5,747,453	5,733,821	5,797,414	5,914,358
普通交付税	4,664,049	5,047,775	5,014,334	5,020,332	5,176,877
特別交付税	675,842	699,678	719,487	777,082	737,481



第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
交通安全対策特別交付金	3,607	3,585	22	0.6

国に納付された交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理費に要する経費として交付されるものであり、歳入総額の約 0.02%を占めている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
分担金	6,989	32,382	△ 25,393	△ 78.4
負担金	97,947	106,725	△ 8,778	△ 8.2
合 計	104,936	139,107	△ 34,171	△ 24.6

歳入総額の 0.6%を占めている。

収入未済額については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

(単位：千円)

負担金名称	不納欠損額	収入未済額
保育所運営費保護者負担金	0	90
国営耳納山麓土地改良事業費負担金	1,908	170
合 計	1,908	260

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
使 用 料	102,113	100,882	1,231	1.2
手 数 料	42,301	43,254	△ 953	△ 2.2
合 計	144,414	144,136	278	0.2

歳入総額の0.8%を占めている。

収入未済額については、公平性を期するため早期回収に努められたい。

(単位：千円)

使用料名称	不納欠損額	収入未済額
公営住宅使用料	0	11,705
専用水道使用料	0	2,523
合 計	0	14,228

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
国庫負担金	1,943,306	1,783,623	159,683	9.0
国庫補助金	969,827	997,555	△ 27,728	△ 2.8
国庫委託金	14,833	14,435	398	2.8
合 計	2,927,966	2,795,613	132,353	4.7

歳入総額の16.0%を占めており、前年度と比較して新型コロナウイルス対策に係るものは減少しているが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金、児童手当交付金等が増加している。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
県負担金	671,304	655,522	15,782	2.4
県補助金	608,906	687,164	△ 78,258	△ 11.4
県委託金	76,980	54,887	22,093	40.3
合 計	1,357,190	1,397,573	△ 40,383	△ 2.9

歳入総額の7.4%を占めており、県支出金には、農林水産業の農業費補助金や農林水産業農地災害復旧費補助金等の繰越しも含まれている。

県支出金の減少の主なものは、林業・木材産業成長産業化促進対策交付金や活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金等の減である。

第17款 財産収入

(単位：千円・％)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
財産運用収入	131,345	133,331	△ 1,986	△ 1.5
財産売払収入	15,570	38,415	△ 22,845	△ 59.5
合 計	146,915	171,746	△ 24,831	△ 14.5

歳入総額の 0.8%を占めており、減少の主なもの基金利子や立木売払収入、土地建物売払収入の減である。

第18款 寄附金

(単位：千円・％)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
寄 附 金	552,240	484,667	67,573	13.9

歳入総額の 3.0%を占めており、主にふるさと・うきは「まごころ寄附金」(ふるさと納税制度)によるものである。

第19款 繰入金

(単位：千円・％)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
基金繰入金	625,882	754,371	△ 128,489	△ 17.0

歳入総額の 3.4%を占めており、減少となったのは主に振興基金、減債基金等繰入金の減である。

第20款 繰越金

(単位：千円・％)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
繰 越 金	802,635	808,538	△ 5,903	△ 0.7

歳入総額の 4.4%を占めており、前年度からの繰越明許費繰越額 225,881 千円が含まれている。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
延滞金・加算金及び過料	1,191	1,012	179	17.7
市預金利子	0	0	0	0.0
貸付金元利収入	414	552	△ 138	△ 25.0
受託事業収入	990	5,330	△ 4,340	△ 81.4
雑入	424,588	447,478	△ 22,890	△ 5.1
合 計	427,183	454,372	△ 27,189	△ 6.0

歳入総額の2.4%を占めている。貸付金元利収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入である。雑入減収の主なものは、久留米・うきは工業用地公共施設整備費負担金返還金や地域支援事業費交付金等の減である。

雑入の収入未済額26,241千円は、生活保護費返還金によるものである。

第22款 市 債

(単位：千円・%)

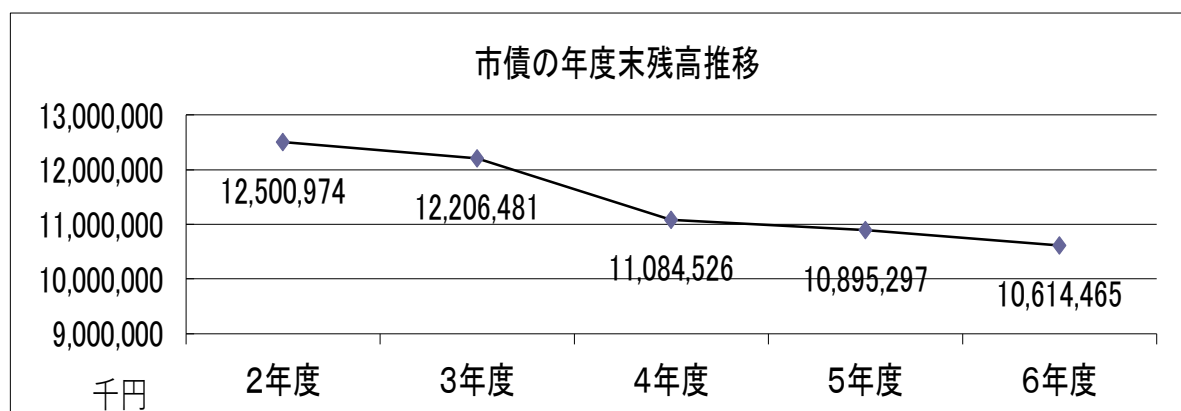
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
市 債	1,115,191	1,268,935	△ 153,744	△ 12.1

歳入総額の6.1%を占めている。減少の主な理由は、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債、辺地対策事業債等の減による。

市債の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般会計	12,500,974	12,206,481	11,084,526	10,895,297	10,614,465



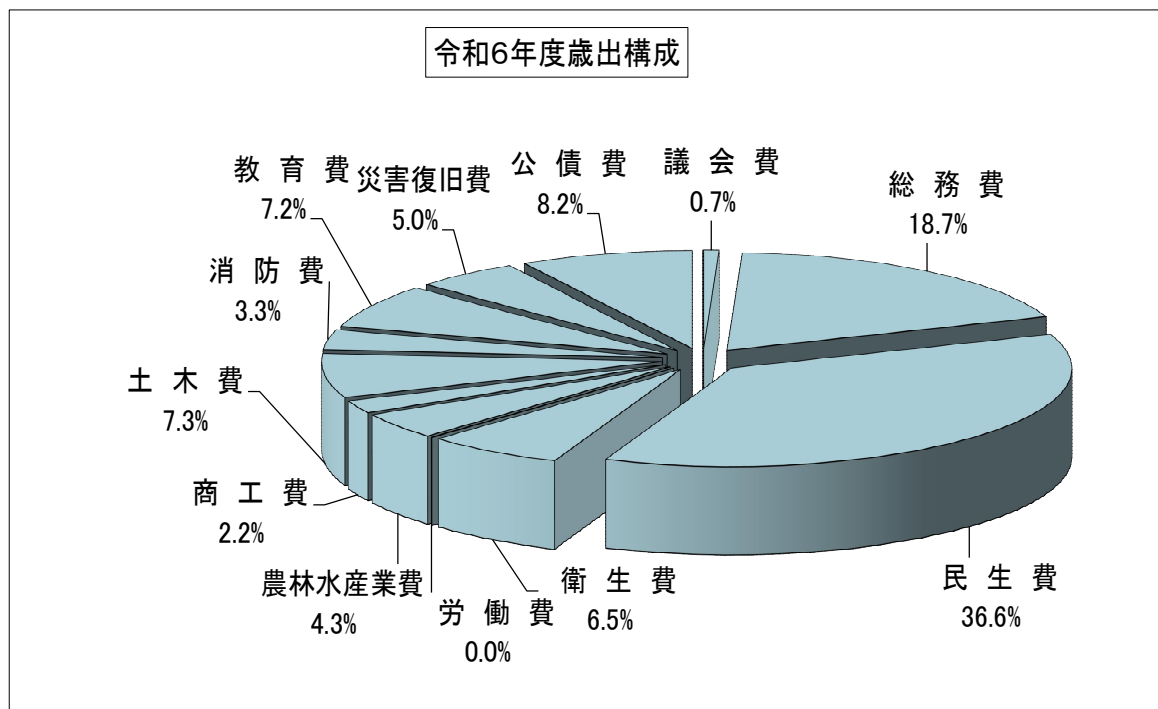
③ 一般会計の歳出決算状況

(ア) 款別歳出決算一覧表

○ 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議 会 費	126,444	0.7	132,924	0.8	△ 4.9
総 務 費	3,245,245	18.7	3,226,733	18.5	0.6
民 生 費	6,373,998	36.6	6,135,995	35.1	3.9
衛 生 費	1,137,156	6.5	1,284,412	7.4	△ 11.5
労 働 費	6,732	0.0	6,383	0.0	5.5
農林水産業費	751,857	4.3	952,748	5.5	△ 21.1
商 工 費	374,922	2.2	250,151	1.4	49.9
土 木 費	1,262,530	7.3	1,357,489	7.8	△ 7.0
消 防 費	574,704	3.3	661,595	3.8	△ 13.1
教 育 費	1,253,698	7.2	1,265,415	7.2	△ 0.9
災害復旧費	867,487	5.0	705,973	4.0	22.9
公 債 費	1,429,246	8.2	1,494,866	8.5	△ 4.4
諸支出金	—	—	—	—	
歳 出 合 計	17,404,019	100.0	17,474,684	100.0	△ 0.4



(イ)款別歳出状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和6年度 B	令和5年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
議会費	133,180	126,444	132,924	△ 6,480	△ 4.9	0	6,736	94.9

歳出総額の0.7%を占めており、前年度に比べ△6,480千円(△4.9%)減少している。

主に議員報酬及び備品購入費等の減である。支出済額の主なものは、議員報酬 54,073千円、議員期末手当 18,221千円、議員共済会負担金 16,426千円である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和6年度 B	令和5年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総務管理費	3,360,188	2,868,346	2,945,708	△ 77,362	△ 2.6	274,310	217,532	85.4
徴税費	184,138	166,610	165,780	830	0.5	0	17,528	90.5
戸籍住民 基本台帳費	168,630	138,354	82,986	55,368	66.7	18,802	11,474	82.0
選挙費	55,703	50,929	16,018	34,911	217.9	0	4,774	91.4
統計調査費	7,523	6,656	2,531	4,125	163.0	0	867	88.5
監査委員費	15,427	14,350	13,710	640	4.7	0	1,077	93.0
合 計	3,791,609	3,245,245	3,226,733	18,512	0.6	293,112	253,252	85.6

歳出総額の18.7%を占めており、前年度に比べて18,512千円(0.6%)増加している。これは主に、総務管理費は減少しているが戸籍住民基本台帳費の委託料及び選挙費の市長選挙費、衆議院選挙費、県知事選挙費による増加である。

支出済額の主なものとして、総務管理費では、財政調整基金費 1,066,719千円、一般管理費 549,231千円、企画費 346,120千円、電子計算処理費 323,599千円等である。

総務管理費では、217,532千円の不用額が生じている。

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和6年度 B	令和5年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
社会福祉費	3,846,778	3,644,692	3,499,014	145,678	4.2	27,839	174,247	94.7
児童福祉費	2,061,374	1,908,924	1,809,763	99,161	5.5	3,268	149,182	92.6
生活保護等 対策費	930,377	820,282	807,683	12,599	1.6	660	109,435	88.2
災害救助費	651	100	19,535	△ 19,435	△ 99.5	0	551	15.4
合 計	6,839,180	6,373,998	6,135,995	238,003	3.9	31,767	433,415	93.2

歳出総額の 36.6%を占めており、前年度に比べて 238,003 千円 (3.9%) 増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、障害者対策費 1,221,745 千円、老人福祉費 654,150 千円、介護保険対策費 451,845 千円、臨時給付金事業費 393,033 千円、国民健康保険事業費 282,497 千円、社会福祉総務費 235,685 千円である。児童福祉費では、児童措置費 622,986 千円、民間保育所費 499,478 千円、一般保育所費 440,459 千円である。生活保護等対策費では、扶助費 737,787 千円である。

増加の主なものとしては社会福祉費（障害者対策費等）、児童福祉費（児童措置費、一般保育所費等）で、減少の主なものは災害救助費である。

社会福祉費では 174,247 千円、児童福祉費では 149,182 千円の不用額が生じている。

第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和6年度 B	令和5年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
保健衛生費	539,475	489,875	558,184	△ 68,309	△ 12.2	0	49,600	90.8
清 掃 費	652,530	647,281	726,228	△ 78,947	△ 10.9	0	5,249	99.2
合 計	1,192,005	1,137,156	1,284,412	△ 147,256	△ 11.5	0	54,849	95.4

歳出総額の 6.5%を占めており、前年度比△147,256 千円 (△11.5%) 減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費 179,025 千円、予防費 151,317 千円、健康増進対策費 56,158 千円、環境衛生費 11,813 千円、火葬場費 33,307 千円、簡易水道事業費 56,000 千円である。清掃費では、塵芥処理費 559,908 千円、し尿処理費 82,885 千円である。主な減少の理由は予防費（新型コロナウイルスワクチン接種事業費等）、環境衛生費（工事請負費等）、塵芥処理費（災害廃棄物処理関連費）等の減である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和6年度 B	令和5年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
労働諸費	8,587	6,732	6,383	349	5.5	0	1,855	78.4

歳出総額の約0.04%を占めており、前年度に比べて349千円(5.5%)増加している。増加した主な理由は、報酬、使用料及び借上料の増によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和6年度 B	令和5年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農 業 費	658,744	565,158	683,021	△ 117,863	△ 17.3	12,000	81,586	85.8
林 業 費	215,329	186,699	269,727	△ 83,028	△ 30.8	0	28,630	86.7
合 計	874,073	751,857	952,748	△ 200,891	△ 21.1	12,000	110,216	86.0

歳出総額の4.3%を占めており、前年度に比べて△200,891千円(△21.1%)減少している。支出済額の主なものは、農業費では、農業振興費65,997千円、園芸費41,982千円、農地費150,633千円、農地整備計画費128,523千円、耳納山麓開発費60,708千円である。林業費では、林業振興費114,616千円である。減少の主なものは、農業振興費、園芸費、農地費、林業振興費の各補助金等である。

農林水産業費では、110,216千円の不用額が生じている。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和6年度 B	令和5年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
商工費	904,774	374,922	250,151	124,771	49.9	360,910	168,942	41.4

歳出総額の2.2%を占めており、前年度に比べて124,771千円(49.9%)増加している。支出済額の内訳は、商工業振興費116,191千円、商工総務費78,363千円、観光費149,905千円、公園費30,463千円である。前年度に比べ増加した主なものには、商工業振興費、観光費の工事請負費がある。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和6年度 B	令和5年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土木管理費	188,115	164,476	149,051	15,425	10.3	0	23,639	87.4
道路橋りょう費	404,400	305,570	336,732	△ 31,162	△ 9.3	77,261	21,569	75.6
河 川 費	40,755	30,025	66,415	△ 36,390	△ 54.8	0	10,730	73.7
住 宅 費	61,916	54,259	47,418	6,841	14.4	0	7,657	87.6
下水道事業費	708,200	708,200	757,873	△ 49,673	△ 6.6	0	0	100.0
合 計	1,403,386	1,262,530	1,357,489	△ 94,959	△ 7.0	77,261	63,595	90.0

歳出総額の 7.3%を占めており、前年度に比べて△94,959 千円（△7.0%）減少している。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費 164,476 千円、道路橋りょう費では、道路維持費 88,695 千円、道路新設改良費 126,066 千円、橋りょう維持費 84,271 千円、河川費では、国県営事業促進費 11,990 千円、住宅費では、住宅管理費 16,502 千円、公営住宅専用水道費 11,381 千円、下水道事業費では、公共下水道費 708,200 千円である。減少の主なものは辺地対策費、河川改良費及び公共下水道費の減である。

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和6年度 B	令和5年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消防費	629,506	574,704	661,595	△ 86,891	△ 13.1	15,501	39,301	91.3

歳出総額の 3.3%を占めており、前年度に比べて△86,891 千円（△13.1%）減少している。

支出済額の主なものは、常備消防費の久留米広域市町村圏事務組合消防費負担金 387,746 千円、非常備消防費 77,910 千円、災害対策費 98,349 千円である。

減少の主な要因は、備品購入費、防災行政無線再整備工事等の減による。

第10款 教育費

(単位：千円・％)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和6年度 B	令和5年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教育総務費	155,306	135,708	127,470	8,238	6.5	8,832	10,766	87.4
小学校費	523,497	472,117	410,316	61,801	15.1	12,595	38,785	90.2
中学校費	220,274	195,945	183,845	12,100	6.6	4,180	20,149	89.0
社会教育費	388,434	343,490	393,896	△ 50,406	△ 12.8	19,784	25,160	88.4
保健体育費	114,297	106,438	149,888	△ 43,450	△ 29.0	0	7,859	93.1
合 計	1,401,808	1,253,698	1,265,415	△ 11,717	△ 0.9	45,391	102,719	89.4

歳出総額の 7.2%を占めており、前年度に比べ△11,717 千円 (△0.9%) 減少している。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費 103,228 千円である。小学校費では、学校管理費 357,041 千円、教育振興費 115,076 千円、中学校費では、学校管理費 132,364 千円である。社会教育費では、社会教育総務費 123,196 千円、文化財保護費 100,145 千円、図書館費 64,765 千円である。保健体育費では、体育施設費 95,019 千円である。小学校費が増加しているのは、主に新入学児童への防犯ブザー配布、学校給食費支援事業補助金等の増による。社会教育費が前年度に比べ△50,406 千円 (△12.8%) 減少している主な理由は、文化財保護費の伝統的建造物群保存対策事業の委託料減と街なみ環境整備事業の工事請負費減等によるものである。また、保健体育費の減少は総合体育館管理運営費の工事請負費等の減である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・％)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和6年度 B	令和5年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農林水産業施設災害復旧費	613,056	332,735	173,008	159,727	92.3	20,490	259,831	54.3
公共土木施設災害復旧費	834,174	534,752	526,960	7,792	1.5	269,370	30,052	64.1
文教施設災害復旧費	0	0	6,005	△ 6,005	皆減	0	0	0.0
合 計	1,447,230	867,487	705,973	161,514	22.9	289,860	289,883	59.9

歳出総額の 5.0%を占めており、前年度に比べて 161,514 千円 (22.9%) 増加している。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費・公共土木施設災害復旧費とも、令和5年7月豪雨災害及び近年までの豪雨災害に係る復旧工事費である。

第12款 公 債 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和6年度 B	令和5年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公債費	1,429,750	1,429,246	1,494,866	△ 65,620	△ 4.4	0	504	99.9

歳出総額の 8.2%を占めており、前年度に比べて△65,620 千円 (△4.4%) 減少して
る。

支出済額は、元金 1,396,024 千円及び利子 33,222 千円である。

第13款 予 備 費

当初予算額 40,000 千円を計上し、補正後の予算額は 48,517 千円計上されていた。(予
備費充用額は 10,339 千円)

○特別会計等への繰出金（出資金を含む）

(単位：千円・%)

特別会計等名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	282,497	289,341	△ 6,844	△ 2.4
後期高齢者医療事業	159,950	152,947	7,003	4.6
自動車学校	0	0	0	0.0
簡易水道事業（企業会計）	56,000	59,000	△ 3,000	△ 5.1
下水道事業（企業会計）	708,200	757,873	△ 49,673	△ 6.6
合 計	1,206,647	1,259,161	△ 52,514	△ 4.2

一般会計から特別会計等への繰出金（出資金を含む）は、各事業の予算科目に組み込
まれている。

5 特別会計

地方自治法第 209 条第 2 項の規定により設置されている特別会計は 3 会計であり、各特別会計決算の状況は次のとおりである。

○ 各特別会計財政収支の状況

(単位:千円)

特 別 会 計 区 分	令和 6 年度決算額		歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度繰 越財源 D	実質収支	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			C-D	
国民健康保険事業	3,582,384	3,537,287	45,097	0	45,097	33,432
後期高齢者医療事業	569,175	568,148	1,027	0	1,027	△ 987
自動車学校	128,040	125,452	2,588	0	2,588	△ 995
合 計	4,279,599	4,230,887	48,712	0	48,712	31,450

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 3,582,384 千円、歳出総額 3,537,287 千円で、歳入歳出差引額は、45,097 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	678,164	19.0	698,548	18.0	△ 20,384	△ 2.9
使用料及び手数料	28	0.0	47	0.0	△ 19	△ 40.4
国庫支出金	237	0.0	344	0.0	△ 107	△ 31.1
県支出金	2,605,375	72.7	2,760,298	71.1	△ 154,923	△ 5.6
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	282,497	7.9	289,341	7.5	△ 6,844	△ 2.4
繰 越 金	11,665	0.3	131,391	3.4	△ 119,726	△ 91.1
諸 収 入	4,418	0.1	1,680	0.0	2,738	163.0
歳 入 合 計	3,582,384	100.0	3,881,649	100.0	△ 299,265	△ 7.7

※国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%)

区 分			調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率 (B-C)/A
一般	現年度	医療分	495,741	473,012	454	0	23,183	95.3
		後期高齢分	140,700	134,425	130	0	6,405	95.4
		介護分	53,194	49,754	51	0	3,491	93.4
	滞納繰越	医療分	69,789	15,003	26	5,626	49,186	21.5
		後期高齢分	18,841	4,084	7	1,525	13,239	21.6
		介護分	10,050	1,886	6	923	7,247	18.7
退職	現年度	医療分	0	0	0	0	0	—
		後期高齢分	0	0	0	0	0	—
		介護分	0	0	0	0	0	—
	滞納繰越	医療分	0	0	0	0	0	—
		後期高齢分	0	0	0	0	0	—
		介護分	0	0	0	0	0	—
合 計			788,315	678,164	674	8,074	102,751	85.9

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
総 務 費	42,274	1.2	42,575	1.1	△ 301	△ 0.7
保険給付費	2,496,096	70.5	2,732,465	70.6	△ 236,369	△ 8.7
国保事業費納付金	961,552	27.2	980,987	25.4	△ 19,435	△ 2.0
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	30,837	0.9	27,510	0.7	3,327	12.1
基金積立金	0	0.0	50,000	1.3	△ 50,000	皆減
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	6,528	0.2	36,447	0.9	△ 29,919	△ 82.1
歳 出 合 計	3,537,287	100.0	3,869,984	100.0	△ 332,697	△ 8.6

国民健康保険税の収入状況は、収入済額 678,164 千円、収納率は 85.9%で前年度比 0.7ポイント減少し、収入未済額は、前年度より 3.6%増加し、102,751 千円である。支出は前年度比△8.6%減少している。

保険給付費は歳出全体の 70.5%を占めており、医療費の抑制は課題である。被保険者の健康管理の推進を図るため、日常的な健康対策の指導等や医療費軽減化（ジェネリック推奨等）、健康寿命の延伸（健康増進）に繋がるよう各種健診等による健康意識の向上と予防事業の強化に取り組まれない。

② 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 569,175 千円、歳出総額 568,148 千円で、差引残額は 1,027 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	404,081	71.0	358,318	69.7	45,763	12.8
使用料及び手数料	3	0.0	10	0.0	△ 7	△ 70.0
繰入金	159,950	28.1	152,947	29.7	7,003	4.6
繰越金	2,014	0.4	2,507	0.5	△ 493	△ 19.7
諸収入	3,127	0.5	586	0.1	2,541	433.6
歳 入 合 計	569,175	100.0	514,368	100.0	54,807	10.7

※後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%)

区分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (A-(B-C)-D)	収納率 (B-C)/A
特別徴収保険料	現年度分	255,712	256,871	1,159	0	0	100.0
	前年度分	147,815	145,800	262	0	2,277	98.5
普通徴収保険料	滞納繰越分	3,630	1,410	10	712	1,518	38.6
合 計		407,157	404,081	1,431	712	3,795	98.9

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増減額	増減率
総 務 費	15,595	2.8	14,389	2.8	1,206	8.4
後期高齢者医療広域連合納付金	551,812	97.1	497,711	97.1	54,101	10.9
諸支出金	741	0.1	254	0.1	487	191.7
歳 出 合 計	568,148	100.0	512,354	100.0	55,794	10.9

令和 6 年度においても都道府県別一人当たり医療費は、福岡県は極めて高い水準である。2025 年問題のとおり後期高齢者は一段と増加傾向をたどり、深刻な医療費の増大が懸念される。今後、後期高齢者医療制度財政が安定的に維持されるのか、制度設計や医療費抑制についてどう取り組んでいくのか等を考える大きな節目となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金は、昨年度と比較して 10.9%増加している。保険料の収入済額は、404,081 千円(収納率 98.9%)である。一般会計からの繰入金が 159,950 千円、保険料の不納欠損額 712 千円、収入未済額は 3,795 千円である。保険料の未収額については徴収対策室と連携の上、早期の対応に努めていただきたい。

③ 自動車学校特別会計

歳入総額 128,040 千円、歳出総額 125,452 千円で、差引残額 2,588 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	102,277	79.9	98,862	79.6	3,415	3.5
財産収入	2,407	1.9	2,408	1.9	△ 1	△0.1
繰 入 金	1,161	0.9	0	0.0	1,161	皆増
繰 越 金	3,583	2.8	4,570	3.7	△ 987	△ 21.6
諸 収 入	18,612	14.5	18,381	14.8	231	1.3
歳 入 合 計	128,040	100.0	124,221	100.0	3,819	3.1

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増減額	増減率
学 校 費	125,452	100.0	120,638	100.0	4,814	4.0

教習生の入校状況は、普通自動車 362 人、自動二輪車 83 人となっている。前年度と比べ普通自動車は 18 人増、自動二輪車 6 人減となっている。

教習料等の使用料及び手数料は 102,277 千円、前年度と比べ 3,415 千円増加している。

近隣市町村からの入校生がわずかながらも増加していることから、高校等への入校案内や広域的な教習生確保の努力を評価するところである。今後とも人口減少等をふまえた経営安定を一層図られたい。

6 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調製されている。

公有財産の状況は次のとおりである。

① 公有財産の状況（一般会計・特別会計）

○ 決算の状況

区 分	単位	令和6年度末	令和5年度末	増 減
土 地	m ²	7,047,465	7,048,925	△ 1,460
うち山林	m ²	5,821,997	5,821,997	0
建 物	m ²	160,828	160,795	33
有 価 証 券	千円	77,800	77,800	0
出資による権利	千円	738,494	567,294	171,200
物品（車両等）	台	220	219	1
債 権	千円	5,014	5,386	△ 372
基 金	千円	15,314,519	14,870,436	444,083

○ 基金の状況（運用基金は除く）

（単位：千円）

区 分	令和5年度末現在高	積立額	取崩し額	令和6年度末現在高
財政調整基金	6,391,464	59,780	0	6,451,244
減債基金	1,134,170	8,905	0	1,143,075
公共施設等整備基金	2,493,319	424,035	17,573	2,899,781
地域振興基金	975,905	18,206	12,420	981,691
ふるさと創生基金	352,207	1,030	1,856	351,381
地域福祉基金	562,836	6,086	4,500	564,422
ふるさと・水と土保全基金	26,494	385	0	26,879
振興基金	958,019	6,363	97,806	866,576
農業振興基金	29,377	421	0	29,798
鉱泉浴場所在地域の施設等整備基金	35,623	2,112	0	37,735
図書購入基金	7,526	0	0	7,526
森林整備担い手対策基金	266,697	1,779	2,405	266,071
山村地域振興基金	26,520	0	24,534	1,986
森林環境譲与税基金	30,175	36,318	22,454	44,039
宿泊税交付金基金	0	1,652	0	1,652
ふるさと・まごころ基金	442,362	496,049	442,334	496,077
一般会計合計	13,732,694	1,063,121	625,882	14,169,933
国民健康保険財政調整基金	400,410	0	0	400,410
自動車学校財政調整基金	328,349	4,407	1,161	331,596
特別会計合計	728,759	4,407	1,161	732,006
総 合 計	14,461,453	1,067,528	627,043	14,901,939

※注 端数処理により決算書と一致しない場合がある。

一般会計は 437,239 千円増加、特別会計は 3,247 千円増加している。

○ 運用基金の状況

(1) 土地開発基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 基金額	運用額	償還額	基金積立額	取崩額	令和6年度末 基金額
現金	96,983	3,597	0	0	0	100,580
有価証券	305,000	0	0	0	0	305,000
貸付金	0	0	0	0	0	0
土地 (㎡)	3,001.01				0.00	3,001.01
金額 (千円)	71,265				0	71,265
合 計	473,248	3,597	0	0	0	476,845

ア 土地開発基金の令和6年度末基金額は、現金・有価証券・貸付金 405,580 千円、土地 (3,001.01 ㎡) 71,265 千円で、総額は 476,845 千円である。

イ 運用額増 3,597 千円は基金利金によるものである。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度 基金額	運用額	償還額	令和6年度 基金額
現金	7,000	－	－	7,000
未償還額	0	－	－	0
合 計	7,000	0	0	7,000

ア 国民健康保険高額療養資金貸付基金の令和6年度末は 7,000 千円の残額である。
年度中の貸付はなかった。

まとめ

令和6年度決算状況は、一般会計及び特別会計の決算総額において、歳入22,523,814千円、歳出21,634,906千円となっており、前年度比歳入は△273,743千円（△1.2%）減少、歳出は△342,754千円（△1.6%）減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は888,908千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源208,647千円を差し引いた実質収支も680,261千円の黒字となっている。内訳は、一般会計631,549千円、特別会計48,712千円である。

一般会計の決算額は、歳入18,244,215千円に対し、歳出17,404,019千円で、形式収支は840,196千円である。特別会計全体の決算状況は、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複分を差し引いた純計決算額は、歳入歳出差引額で△393,735千円の赤字となっている。（公営企業会計を除く）

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、31.5%：68.5%となり、自主財源の比率が前年度に比べ1.4ポイント減少している。

市税の収納率は、現年度分は99.0%、滞納繰越分を含めた全体では96.5%と高い数値を維持している。不納欠損額は、3,794千円で前年度に比べ852千円（29.0%）増加しており、収入未済額は102,319千円で前年度に比べ9,239千円（9.9%）増加している。

国民健康保険税の収納率は、現年度分95.2%で前年度比0.4ポイント減少し、滞納繰越分を含めた全体では85.9%で前年度比0.7ポイント減少している。収入未済額は102,751千円で前年度に比べ3,525千円（3.6%）増加し、不納欠損額は、8,074千円で前年度に比べ△1,071千円（△11.7%）減少している。

徴収対策室を中心として日々債権回収活動に努力され、これまでの徴収実績も一定の高い徴収率を維持できていることを評価すると同時に、市民の税への信頼性や税負担の公平性を図り、また自主財源の確保と健全な財政を保つため、より一層厳正な事務の執行に努められたい。市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料、雑入の収入未済については、債券管理業務の組織的な取組を強化して、長期化し高額となっている滞納案件についてその要因の分析を行い、収納未済額について縮減に努められたい。

次に一般会計の歳出決算では、前年度と比較して△70,665千円（△0.4%）の減少となっている。減少の主なものは、衛生費△147,256千円（△11.5%）、農林水産業費△200,891千円（△21.1%）、土木費△94,959千円（△7.0%）、消防費△86,891千円（△13.1%）等の減少によるものである。なお、前年度より増加した主なものには、民生費238,003千円（3.9%）、商工費124,771千円（49.9%）、災害復旧費161,514千円（22.9%）等がある。

特別会計及び公営企業会計への一般会計からの繰入金（出資金を含む）が1,206,647千円あり、前年度と比較して△4.2%減少している。事業運営上から繰り入れが行われているが、令和2年度から公営企業会計に移行した簡易水道事業・下水道事業の2事

業会計へも引き続き多額な繰り入れは行われており、将来負担を見込んだ安定的な財政運営が求められるため、歳入確保と歳出削減に取り組まれ、繰入金が最小限にとどまるよう努力されたい。

本市の財政状況を普通会計からみた分析比率は次のとおりである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、比率が低い程弾力性に富むと言われているが、本年度は 85.6% で前年度より 0.3 ポイント増加し、昨年度に引き続き数値が上昇した。義務的経費は依然増加傾向にあり、財政構造の硬直化が進むことがないように引き続き注視していく必要がある。財政基盤の強弱を示す財政力指数は、数値が 1 に近いほど財政力が強いとされているが、昨年度よりわずかに上昇し 0.387 となっている。公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は 6.4% で前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。

以上が令和 6 年度決算審査の概要である。

決算における本市の財政状況は、数値や指標から判断するに概ね健全と考えられるが、財政力指数向上の課題や新型コロナウイルス感染症対策に代わり、物価高騰が続く経済不安、それに伴う税収等の自主財源の減少に対し、公共施設老朽化対策や災害復旧などの市民生活の安全・安心を守るための行政需要は増すばかりである。地域経済の疲弊や人口減少社会に伴う税収への影響や扶助費、医療費等の増大傾向による財政支出で、本市の財政運営に大きな影響を及ぼすことが考えられる。このような中、国県の動向を注視し、国県補助金等など財源の確保に努めるとともに、限られた資源・財源を有効活用し優先度に応じた事業の取捨選択、財源の効率的な配分など計画的な行財政運営に努めていただきたい。

令和 7 年度は第 2 次うきは市総合計画後期基本計画及び第 2 期うきは市ルネッサンス戦略の最終年度である。計画・戦略のこれまでの遂行状況の検証をふまえ、将来像である「うきはブランドを絆で結ぶしあわせ彩るうきは市」の実現がなされることを期待するものである。

